

細田 哲 先生 略歴



1950年3月 埼玉県に生まれる。

学歴

1968年3月 埼玉県立春日部高校卒業
1972年3月 早稲田大学第一商学部卒業
1974年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了
1977年3月 早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学

職歴

1977年4月 城西大学経済学部経営学科助手（1978年3月まで）
1978年4月 城西大学経済学部経営学科講師（1981年3月まで）
1981年4月 城西大学経済学部経営学科助教授（1991年3月まで）
1991年4月 城西大学経済学部経営学科教授（1994年3月まで）
1994年4月 獨協大学経済学部経営学科教授
2020年3月 獨協大学定年退職
2020年4月 獨協大学名誉教授

役職

経営学科長（1996年4月～1998年3月）
学友会文化部長（1998年4月～2000年3月）
経済学部長（2004年4月～2006年3月）
獨協学園本部内部監査室監査委員（2007年4月～2009年3月、2009年4月～2011年3月、2011年4月～2013年3月）
図書館長（2012年4月～2016年9月）
自己点検・評価室長（2012年4月～2016年9月）

主要研究業績

著書

- 1) 『財務会計の展開』中央経済社、1983年、163～173頁
- 2) 『現代会計の構想』中央経済社、1990年、109～131頁
- 3) 『財務会計論ガイダンス』中央経済社、1993年、76～84頁
- 4) 『国際化時代と会計』中央経済社、1994年、212～216頁
- 5) 『総解説・国際会計基準』日本経済新聞社、1994年、49～64頁
- 6) 『財務会計論ガイダンス（第2版）』中央経済社、1996年、142～149頁
- 7) 『現代会計研究』白桃書房、2002年、190～200頁
- 8) 『財務会計論』税務経理協会、2009年、225～251頁

論文

- 1) 「アメリカにおける会計政策研究の諸傾向」『城西経済学会誌』第13巻2号、1977年
- 2) 「社会的選択理論と会計基準」『城西経済学会誌』第14巻2号、1978年
- 3) 「APB（会計原則審議会）の投票パターンについて」『城西経済学会誌』第15巻1号、1979年
- 4) 「1930年代におけるSEC（証券取引委員会）の会計政策について」『城西経済学会誌』第15巻3号、1980年
- 5) 「1933年証券法（Securities Act of 1933）と会計専門職」『城西経済学会誌』第16巻3号、1981年
- 6) 「証券二法と会計専門職（会計規範の動態分析－会計社会学の定立をめざして）」『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』第8号、1984年
- 7) 「学校法人会計基準の問題点について－1－特に消費収支計算および基本金組入計算に関連して」『城西経済学会誌』第20巻3号、1985年
- 8) 「学校法人会計基準の諸特徴」『城西経済学会誌』第21号2-3号、1985年
- 9) 「アメリカにおけるインフレーション会計基準をめぐる会計政策的研究：予備的考察」『城西経済学会誌』第22巻3号、1987年
- 10) 「アメリカにおける会計士の第三者責任について」『城西経済学会誌』第23巻1号、1987年
- 11) 「社債と会計情報」『経営行動』第3巻2号、1988年
- 12) 「1933年証券法（Securities Act of 1933）のインパクト分析：Chow（1983a）に対するMerino, Koch and MacRitchie（1987）の批判をめぐる」『城西経済学会誌』第23巻2号、1988年
- 13) 「社債と会計情報－財務制限条項を中心として（現代会計問題研究－6－）」『企業会計』第42巻1号、1990年
- 14) 「コメント『辻山栄子著 課税の公平と所得測定（現代会計問題研究－8完－）』」『企業会計』第42巻4号、1990年
- 15) 「証券会社による損失補填問題と会計問題」『会計学研究』第37号、1991年
- 16) 「資本コストの日米格差（前）」『月刊経営財務』平成7年11月号、1995年
- 17) 「資本コストの日米格差（後）」『月刊経営財務』平成8年1月号、1996年
- 18) 「日米企業間の資本コスト格差論争の検討－SEC基準連結財務諸表公開企業の連単倍率数値を利用して－」『年報経営分析研究』第12号、1996年
- 19) 「ストック・オプション導入日本企業におけるストック・オプションの公正価値」『獨協経済』第72号、1999年
- 20) 「日本企業におけるストック・オプション情報開示の問題点」『獨協経済』第72号、1999年